

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-1-(1)-

施策名	ベンチャー企業の創出・育成
------------	----------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	既存産業に活力と刺激を与えるベンチャー企業が次々と創出される環境の整備するとともに、金融機関などの民間と行政が一体となって支援する体制を構築するなど、ベンチャー企業の創出・育成を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	知的基盤の充実と成長産業の育成

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度	計画	実績		年度	平成25年度
施策の成果	ベンチャー企業の創業支援数		計画	68 社	年度	平成25年度	
	ベンチャー企業の創業支援により、経営基盤の脆弱なベンチャー企業を総合的にサポートすることができることから、創業支援数を指標として設定しました。	現状値	62社	実績	65 社	目標値	86社
				達成度	95.6 %		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度	%		
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	153,181 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	80,788 千円	13,050 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	ベンチャー企業の創業支援数について、平成21年度卒業企業が6社に目標に対して3社にとどまり、実績(累計)は65社と計画を下回ることとなりました。しかし、現在の景況を踏まえると、インキュベーションマネージャーによる経営指導やビジネスマッチングの場の提供を積極的に行った成果が表れていると考えます。
今後の局施策の方向性	ベンチャー企業の創業・育成は、既存の企業に刺激を与えると同時に活性化にもつながるため、経営相談や商談会の開催など様々なツールを用いて今後も支援していきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。
創業支援数だけでは、予算なり人員に左右されます。創業支援数のうち、創業・自立の割合等、今後の検討をするべきではないかと考えます。

施策名 **ベンチャー企業の創出・育成**

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
北九州テレワークセンター管理運営事業			123,371 千円	4,950 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			54,836 千円						
北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業			6,940 千円	5,700 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			6,940 千円						
ベンチャー総合支援事業			22,870 千円	2,400 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			19,012 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	153,181 千円	13,050 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	80,788 千円		

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2910	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	ベンチャー企業の創出・育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H12～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	北九州テレワークセンター管理運営事業
-----	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本事業は指定管理業務として運営しており、ビジネス展開の拠点として、良好なオフィス環境を提供するとともに、市内5箇所のインキュベーション施設の入居審査を行い、入居企業に対して、インキュベーションマネージャーによる経営助言等の支援などを行うことにより、ベンチャー企業の創出・育成を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	ベンチャー企業の創出・育成	成果	ベンチャー企業の創業支援数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	・インキュベーション施設PR ・施設入居審査会4回以上 ・販路開拓支援 20件 ・セミナー開催 6回以上	・インキュベーション施設PR ・施設入居審査会4回以上 ・販路開拓支援 20社 ・セミナー開催 6回以上	・インキュベーション施設PR ・施設入居審査会4回以上 ・販路開拓支援 20社 ・セミナー開催 6回以上	・インキュベーション施設PR ・施設入居審査会4回以上 ・販路開拓支援 20社 ・セミナー開催 6回以上		・インキュベーション施設PR ・施設入居審査会4回以上 ・販路開拓支援 20社 ・セミナー開催 6回以上	・インキュベーション施設PR ・施設入居審査会4回以上 ・販路開拓支援 20社 ・セミナー開催 6回以上
	現状	同上	同上	同上	同上	同上			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	市内インキュベーション施設の卒業企業数					計画	累計68 社	年度	25
	インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。目標はこれまでの実績等を踏まえ年間6社の卒業とします。					実績	累計65 社	内容	累計66社
						達成度	95.6 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]					事業費	123,371 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	54,836 千円	4,950 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度卒業企業は3社であり年間6社卒業という目標に達していないが、インキュベーションマネージャーによる経営指導や商社等への製品紹介などにより、インキュベーション対象企業の売上高で約1.25倍、雇用者数も約1.17倍と、対前年比で上昇しています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	テレワークセンター管理運営業務のうち「インキュベーションに関する業務」の中で、市内5箇所のインキュベーション施設への入居・退去管理、入居審査、インキュベーションマネージャーへの経営支援などを実施しており、市内ベンチャー企業の創業支援に果たす本事業の役割は非常に大きいと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	本事業は、平成20年度から5年間の指定管理業務で実施しているところですが、次回の指定管理者の選定に向け、さらに効率的な運用に努めていきます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	ベンチャー企業への事務室等の供給や経営支援という業務の性質上、事業休止や廃止は、現状の支援対象企業に与える影響が大きいと、継続的に実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	本事業は、平成20年度から5年間の指定管理業務で実施しており、平成24年度末までは市以外での実施の検討は難しいと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	優れたベンチャー企業の創出は本市地域経済の活性化に非常に重要な課題であり、今後も本事業を継続していく必要があります。ただし、事業の手法等については、平成24年度末の指定管理業務終了に向けて、一層の効率化等について検討を図る必要があると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2910	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	ベンチャー企業の創出・育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H20～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業
-----	------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市と(財)北九州産業学術推進機構が共同事務局を務める、北九州ベンチャーイノベーションクラブ(以下「KVIC」という)では、会員企業による展示会・商談会の開催や、経営支援セミナー等を開催しています。これらの取り組みにより、市内ベンチャー・中小企業と金融機関等の支援機関のネットワークづくりを行うとともに、資金調達や販路開拓を目的としたマッチング機会を提供しています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	ベンチャー企業の創出・育成	成果	ベンチャー企業の創業支援数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	・ビジネスプラン発表会2回 ・展示・商談会1回 ・大規模展示会出展支援3社 ・大都市商談会参加	・ビジネスプラン発表会1回 ・展示・商談会1回 ・大規模展示会出展支援2社 ・大都市商談会参加	・ビジネスプラン発表会1回 ・展示・商談会1回 ・大規模展示会出展支援2社 ・大都市商談会参加	・ビジネスプラン発表会1回 ・展示・商談会1回 ・大規模展示会出展支援2社 ・大都市商談会参加		・ビジネスプラン発表会1回 ・展示・商談会1回 ・大規模展示会出展支援2社 ・大都市商談会参加	・ビジネスプラン発表会1回 ・展示・商談会1回 ・大規模展示会出展支援2社 ・大都市商談会参加
現状		同上	同上	同上	同上	同上			
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	マッチングによる商談件数					計画	-	年度	25
	ビジネスマッチングの場を提供することで、ビジネスプランの具現化に向けての大きな前進が期待できるという観点から、商談件数を指標としました。					実績	94 件	内容	100件以上
						達成度	%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	6,940 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 5,700 千円	
						うち一般財源	6,940 千円		
単年度計画	(斜線表示)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・本市でのビジネスプラン発表会や展示・商談会の開催のほか、大都市で行われる展示会への出展支援や関東、関西の大手・中堅企業とのクローズ型の商談会に参加するなど、ビジネスマッチングの場の提供を積極的に行いました。その結果、94件の商談が行われました。 ・経営を語る会を2回開催し、17社が参加しました。経営革新道場を2回開催し、3社が参加しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	KVICの実施する各種支援事業等により、ベンチャー企業等の商談機会が100件近く創出されています。また、KVICには100社を超える中堅・大企業、金融機関等が支援会員として入会しており、ベンチャー企業のビジネス機会の拡大に非常に有効な事業となっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	本年度は、特に販路拡大支援に力をいれ、一定の成果がありました。今後とも、支援メニューについては、会員にアンケート等を行いニーズを把握しながら、より効果の高い事業をおこなっていきたく考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	ベンチャー企業等の販路拡大・経営改善等を継続的に支援していくことが重要であり、本事業の休止・廃止は困難であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	厳しい経済状況等を考慮すれば、一定の金銭的、人的支援を市が担う必要があると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は、ベンチャー企業等の販路拡大や経営改善に寄与しており、継続的に実施していくべきであると考えています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2910	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	ベンチャー企業の創出・育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	ベンチャー総合支援事業	
-----	-------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	ベンチャー企業の創出・育成を図るため、インキュベーションマネージャー(IM)の配置、マーケティングや補助金など各種支援施策により、創業から事業拡大期までの一貫した経営支援を行います。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	ベンチャー企業の創出・育成	成果
				ベンチャー企業の創業支援数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・IMの配置 ・育成補助金 4件 ・マーケティング調査 5件 ・インキュベーション室補助 7室	・IMの配置 ・育成補助金 2件 ・マーケティング調査 5件 ・インキュベーション室補助 6室	・IMの配置 ・育成補助金 2件 ・マーケティング調査 5件 ・インキュベーション室補助 6室	・IMの配置 ・育成補助金 2件 ・マーケティング調査 5件 ・インキュベーション室補助 6室		・IMの配置 ・育成補助金 2件 ・マーケティング調査 5件 ・インキュベーション室補助 6室
現状	同上	同上	同上	同上	同上	同上		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	市内インキュベーション施設の卒業企業数					計画	累計68 社 年度 25	
	インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。					実績	累計65 社 内容 累計86社	
						達成度	95.6 % 年度 内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	22,870 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 2,400 千円
						うち一般財源	19,012 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度当初の計画に従い、ほぼ計画通り支援事業を実施しました。IMは10社に対して経営支援を行い、400回以上の支援企業訪問を行いました。育成補助金については3社が利用。マーケティング調査については、起業家が有する新商品・サービス等について、シンクタンクを活用した市場調査・分析を実施(5件)し、結果に基づいてIMが適宜対象企業へのアドバイスをを行いました。この結果、インキュベーション対象企業の売上高、雇用者数は共に前年比で上昇しています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	3	創業時の備品調達経費支援やインキュベーション室補助は、創業に必要なコストを極力抑えることで、創業しやすい環境づくりが図られています。また、IMによる経営支援やマーケティング調査支援は経営面のマンパワーに乏しいベンチャー企業にとって非常に効果的な支援策となっています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか、	4:高い 3:やや高い	3	支援策の利用状況等の実績を踏まえ、随時助成金額等の見直しを図ってきました。今後も、実績等を踏まえながら随時見直しを図っていきます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	2:やや低い 1:低い	3	ベンチャー企業への事務室等の供給や経営支援という業務の性質上、事業休止や廃止は、現状の支援対象企業に与える影響が大きいため、継続的に実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか、	3	3	事業内容から判断して、市が主体的に経費負担することが望ましいと考えます。

今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア 施策に対する有効性もある程度高く、民間企業等での実施にはなじまないことから、今後も継続して実施していきますが、制度の利用状況等を踏まえながら、助成金額・内容等について随時見直しを図っていきます。
--------	---	---	--